

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和6年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社外為オンライン

令和6年7月24日設置

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
9. 他にしている事業の種類	4
10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称 ...	4
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
12. 加入する投資者保護基金の名称	4

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	6

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	20
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	20
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	20
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	20

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成	21
2. 子会社等の商号又は名称等	21

I. 当社の概況及び組織に関する事項

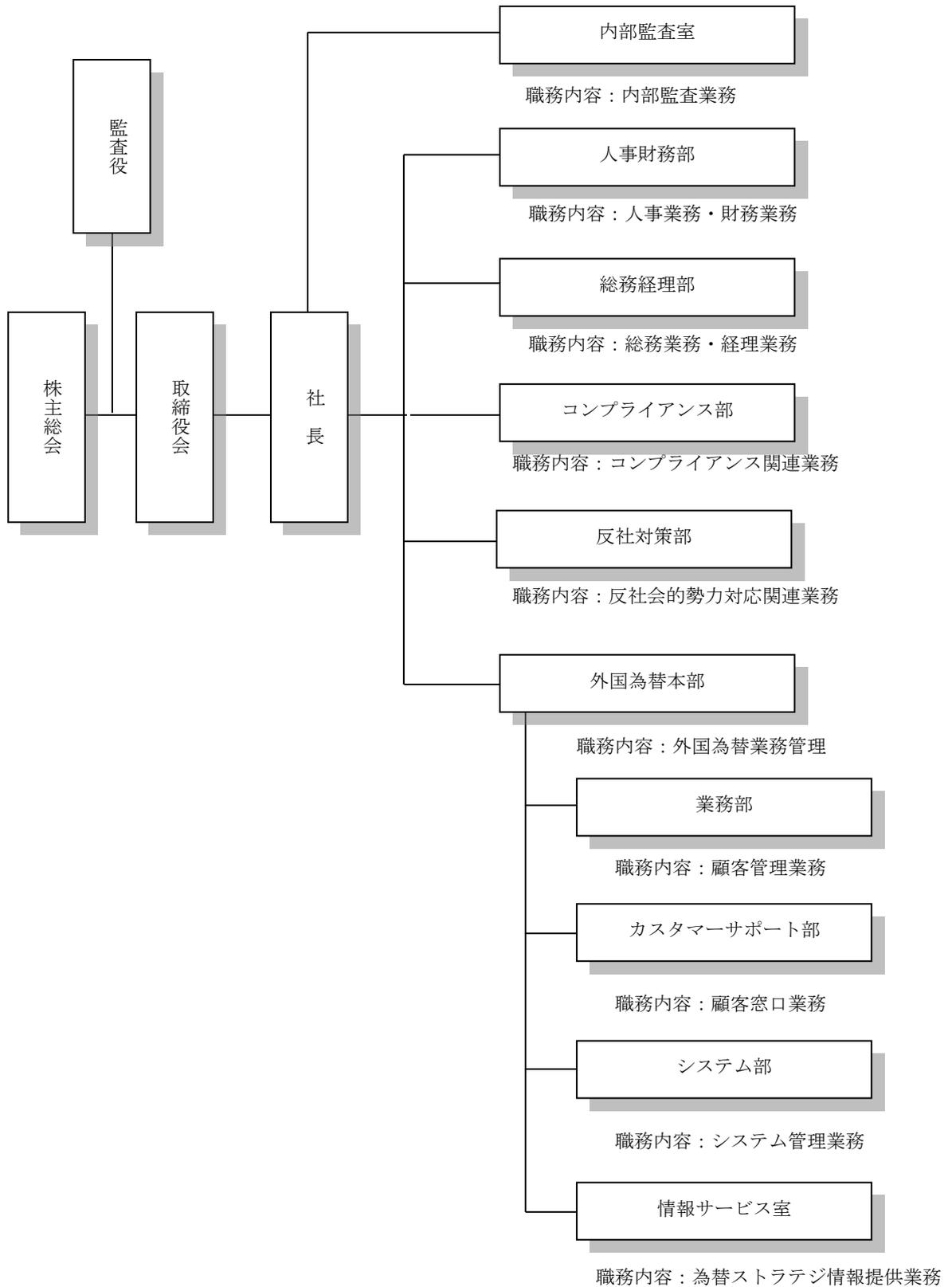
1. 商号 株式会社外為オンライン
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 276 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 17 年 5 月	千葉県千葉市に本社設立
平成 18 年 3 月	金融先物取引業申請登録完了 (関東財務局長 (金先) 第 128 号)
平成 18 年 4 月	金融先物取引業協会へ加盟 (会員番号 : 1544)
平成 18 年 4 月	オンライン取引『外為オンライン』サービス開始
平成 19 年 7 月	東京都中央区日本橋小伝馬町に本社移転
平成 19 年 9 月	金融商品取引業登録 (関東財務局長 (金商) 第 276 号)
平成 20 年 3 月	株式会社外為オンラインへ商号変更
平成 20 年 4 月	東京都千代田区丸の内に本社移転
平成 26 年 12 月	資本金を 3 億円に増資
平成 27 年 7 月	第二種金融商品取引業登録
平成 27 年 8 月	取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) に係る為替証拠金取引資格取得
平成 27 年 10 月	取引所為替証拠金取引 (くりっく 365) サービス開始

(2) 経営の組織（令和6年3月31日現在）



4. 株主の状況

(令和6年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 IS ホールディングス	3,200 株	100%
計 1 名	3,200 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(令和6年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	古作 篤	有	常勤
取締役	松本 公明	無	常勤
取締役	中村 弘二	無	常勤
監査役	寺田 義秋	—	非常勤
監査役	鈴木 明美	—	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
渡邊 岳	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

該当事項はございません。

- (3) 投資助言・代理業（法第28条第3項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

該当事項はございません。

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業

金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引及びこれに付随する一切の業務（インターネットを介したオンライン外国為替証拠金取引「外為オンライン」サービスの提供）

第二種金融商品取引業
市場金融先物取引及びこれに付随する業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(令和6年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒100-6227 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京金融取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

該当事項はございません。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

大規模金融緩和策を推進した黒田日銀総裁が任期満了で退任となり、植田新総裁が就任した頃、本事業年度が始まりました。長引くデフレからの脱却が待ち望まれ、金利のある世界への転換となるかどうか、国内外でその変化を期待された注目度の高い人事が行われました。同じ頃、米国ではシリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻、欧州ではクレディスイス銀行が経営危機に陥り、30億CHF（スイスフラン）でUBS銀行へ買収されるなど、マーケットでは金融危機への不安感が高まっていました。

当時の世界経済を取り巻く環境を見ると、日本を除く先進国では、コロナ対策で拡充した財政出動の効果が出ると共に、ロックダウン等の極端な緊縮制度からの脱却で徐々に日常が戻って来ると同時に、消えていた消費が急激に活性化する事になりました。各国では消費急拡大による物価上昇、更にパンデミックによる労働者不足からの賃金上昇が起こったため、急ピッチで進むインフレを抑え込む必要に迫られ、多くの国々で利上げ政策が推し進められる事になり、特に米国では約1年半の期間で12回の利上げが行われた結果、政策金利が5%以上引き上がる事になりました。この急激な金利上昇がコスト（金利負担）の急上昇を招いた結果、金融機関の信用不安が急速に拡大する事になりました。一方、当社が事業の主力とする外国為替市場においては、顧客取引のメインとなるドル/円相場について、日米の金利差を利用した「円キャリー取引」が活発化し、ドル買い円売りの流れが長期化。2022年（年度変動幅＝30円35銭）と同様、本事業年度でも34年振りの円安水準を更新すると共に約21円35銭（4月5日＝130円62銭～3月27日＝151円97銭）の変動幅を記録しました。

このような取り巻く環境の中、当社の外国為替証拠金取引における本事業年度の業績は、口座開設件数では前期比100.1%と微増となったものの、売買高が前期比62.0%、預り高が前期比94.0%へと減少した結果、当期営業収益が1,899百万円（前期比△67.4%）、経常利益が△1,660百万円（前期は2,098百万円の経常利益）、当期利益が△1,624百万円（前期は1,449百万円の当期利益）となりました。減益の主な要因としては、急激な相場変動によりロスカット対象が急増した事や、特定の顧客による想定外の大口取引により、カバー取引にて損失が発生した事などがあります。今後の展望としては、当社オリジナルの「iサイクル2取引およびサイクル2取引」の利便性を高める事で取引拡大を図り、固定顧客増加を目指します。また、新規顧客層の獲得拡大を図るため、動画配信サービスまたSNSなど宣伝効果の高い媒体の選択肢を広げ、効率の良いプロモーションに注力する事で顧客基盤の拡充を図ります。尚、本事業年度の第二四半期において、大口顧客による従来取引手法とは異なる取引が行われカバー取引にて損失を出した事象については、顧客による取引数量の制限および、顧客へのスワップポイントの付与ルール変更の対策を実施し、当該対策実施以降、一定程度の営業収益を確保出来ている事から、来期の業績は回復を見込んでおります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
資本金	300	300	300
発行済株式総数	3,200	3,200	3,200
営業収益	5,673	5,838	1,899
(受入手数料)	149	277	135
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	—	—
((その他の受入手数料))	149	277	135
(トレーディング損益)	5,524	5,560	1,763
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	5,524	5,560	1,763
純営業収益	5,673	5,838	1,899
経常損益	1,692	2,098	△1,660
当期純損益	1,190	1,449	△1,624

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

該当事項はございません。

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

該当事項はございません。

(3) その他業務の状況

該当事項はございません。

(4) 自己資本規制比率の状況 (単位：％、百万円)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	870.8	863.1	779.8
固定化されていない自己 資本 (A)	11,200	10,720	9,580
リスク相当額 (B)	1,286	1,242	1,228
市場リスク相当額	105	63	78
取引先リスク相当額	210	241	251
基礎的リスク相当額	970	936	898

(5) 使用人の総数及び外務員の総数 (単位：名)

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
使用人	27	25	26
(うち外務員)	(14)	(14)	(11)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

①第21期（令和6年3月31日）

貸借対照表

令和6年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	76,288,902	流動負債	65,959,573
現金及び預金	2,514,364	短期借入金	160,000
外国為替取引顧客分別金信託	51,795,000	外国為替受入証拠金	64,668,938
委託者差金勘定	13,379,840	未払金	1,089,786
短期差入保証金	4,653,297	未払費用	1,655
貯蔵品	988	未払法人税等	1,958
前払費用	8,988	前受金	30,196
短期貸付金	600,000	預り金	2,865
その他	3,345,621	賞与引当金	4,172
貸倒引当金	△9,199	固定負債	130,855
固定資産	305,024	退職給付引当金	17,344
有形固定資産	7,121	訴訟損失引当金	85,183
建物	6,886	資産除去債務	28,326
工具、器具及び備品	234	特別法上の準備金	2,148
無形固定資産	15	金融商品取引責任準備金	2,148
電話加入権	15	負債合計	66,092,577
投資その他の資産	297,887	(純資産の部)	
繰延税金資産	152,595	株主資本	10,501,350
その他	145,292	資本金	300,000
		資本剰余金	489,423
		その他資本剰余金	489,423
		利益剰余金	9,711,927
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	9,636,927
		繰越利益剰余金	9,636,927
		純資産合計	10,501,350
資産合計	76,593,927	負債純資産合計	76,593,927

損 益 計 算 書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
外国為替取引損益	1,763,496	
外国為替取引手数料	135,669	1,899,165
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,582,045
営業利益		△1,682,880
営業外収益		
受取利息	17,445	
その他	11,358	28,803
営業外費用		
支払利息	6,534	6,534
経常利益		△1,660,610
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	279	
訴訟損失引当金繰入額	85,183	85,463
税引前当期純利益		△1,746,074
法人税、住民税及び事業税	300	
法人税等調整額	△121,910	△121,610
当期純利益		△1,624,463

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	300,000	489,423	75,000	11,421,390	11,496,390	12,285,813	12,285,813
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△160,000	△160,000	△160,000	△160,000
当期純利益	-	-	-	△1,624,463	△1,624,463	△1,624,463	△1,624,463
当期変動額合計	-	-	-	△1,784,463	△1,784,463	△1,784,463	△1,784,463
当期末残高	300,000	489,423	75,000	9,636,927	9,711,927	10,501,350	10,501,350

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

30,178 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

定期預金	2,105,514 千円
短期差入保証金	724,268 千円
金銭信託受益権	505,601 千円
合 計	3,335,384 千円

担保に係る債務

外国為替取引証拠金の差入れに代えた銀行の保証額	8,500,000 千円
合 計	8,500,000 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	600,072 千円
短期金銭債務	253,782 千円

4. 偶発債務

当社は、令和2年7月9日付及び令和4年4月22日付で株式会社マネースクエア HD から特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で将来的に発生する可能性のある損失を見積り、当期において訴訟損失引当金を計上しております。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 938,532 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 17,017 千円
 支払利息 4,236 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,200 株	—	—	3,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,000	50,000	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日
計		160,000			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は税務上の繰越欠損金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としております。外国為替証拠金取引は為替変動リスク・信用リスク・流動性リスクに晒されております。為替変動リスクについては、複数のカバー先に対しカバー取引を実施することによりヘッジしております。カバー先の信用リスクについては、スタンダード&プアーズ等の代表的な機関から高い格付を得ている金融機関を慎重に選定することにより対応しております。顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクについては、当社の提供するオンライン取引システムに、顧客から預かった証拠金の額を超えて顧客に損失が発生するのを防ぐための制御を施すことにより低減しております。流動性リスクについては、カバー取引に必要な保証金の一部を、金融機関の保証によって代用することにより管理しております。

なお、当社の資金運用は短期的な預金やグループ会社に対する貸付けに限定しております。また短期的な運転資金をグループ会社や銀行借入により調達しております。

②第20期（令和5年3月31日）

貸借対照表

令和5年3月31日現在

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	82,791,714	流動負債	70,643,954
現金及び預金	2,668,783	短期借入金	78,000
外国為替取引顧客分別金信託	55,698,000	外国為替受入証拠金	68,780,144
委託者差金勘定	13,918,075	未払金	1,223,731
短期差入保証金	6,956,770	未払費用	728
貯蔵品	1,200	未払法人税等	426,489
前払費用	12,323	前受金	14,183
短期貸付金	1,200,000	預り金	116,019
その他	2,345,783	賞与引当金	4,657
貸倒引当金	△9,222	固定負債	44,891
固定資産	184,813	退職給付引当金	16,840
有形固定資産	8,820	資産除去債務	28,050
建物	8,429	特別法上の準備金	1,869
工具、器具及び備品	391	金融商品取引責任準備金	1,869
無形固定資産	15	負債合計	70,690,714
電話加入権	15	(純資産の部)	
投資その他の資産	175,977	株主資本	12,285,813
繰延税金資産	30,685	資本金	300,000
その他	145,292	資本剰余金	489,423
		その他資本剰余金	489,423
		利益剰余金	11,496,390
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	11,421,390
		繰越利益剰余金	11,421,390
		純資産合計	12,285,813
資産合計	82,976,528	負債純資産合計	82,976,528

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
外国為替取引損益	5,560,866	
外国為替取引手数料	277,887	5,838,753
営業費用		
販売費及び一般管理費		3,739,972
営業利益		2,098,781
営業外収益		
受 取 利 息	5,457	
そ の 他	11,264	16,721
営業外費用		
支 払 利 息	16,639	16,639
経常利益		2,098,863
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	658	658
税引前当期純利益		2,098,204
法人税、住民税及び事業税	654,850	
法人税等調整額	△6,101	648,749
当期純利益		1,449,455

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越 利益剰余金			
当期首残高	300,000	489,423	75,000	11,072,735	11,147,735	11,937,158	11,937,158
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△1,100,800	△1,100,800	△1,100,800	△1,100,800
当期純利益	-	-	-	1,449,455	1,449,455	1,449,455	1,449,455
当期変動額合計	-	-	-	348,655	348,655	348,655	348,655
当期末残高	300,000	489,423	75,000	11,421,390	11,496,390	12,285,813	12,285,813

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合要支給額）に基づき計上しております。

(4) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

28,479 千円

2. 担保に供している資産

担保に供している資産

定期預金 2,105,478 千円

短期差入保証金 724,268 千円

金銭信託受益権 835,925 千円

合 計 3,665,672 千円

担保に係る債務

外国為替取引証拠金の差入れに代えた銀行の保証額 8,500,000 千円

短期借入金 78,000 千円

合 計 8,578,000 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 1,202,189 千円

短期金銭債務 95,621 千円

5. 偶発債務

当社は、令和2年7月9日付及び令和4年4月22日付で株式会社マネースクエアHDから特許権侵害に起因する損害賠償請求を提起され、現在係争中であります。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響について、現時点で影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用 969,924 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 2,189 千円

支払利息 13,237 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,200 株	—	—	3,200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月30日 定時株主総会	普通株式	550,400	172,000	令和4年 3月31日	令和4年 6月30日
令和5年3月28日 臨時株主総会	普通株式	550,400	172,000	令和5年 3月28日	令和5年 3月28日
計		1,100,800			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

議案	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年6月29日 定時株主総会	普通株式	160,000	50,000	令和5年 3月31日	令和5年 6月29日
計		160,000			

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は未払事業税であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、外国為替証拠金取引の取扱いを主たる事業としております。外国為替証拠金取引は為替変動リスク・信用リスク・流動性リスクに晒されております。為替変動リスクについては、複数のカバー先に対しカバー取引を実施することによりヘッジしております。カバー先の信用リスクについては、スタンダード&プアーズ等の代表的な機関から高い格付を得ている金融機関を慎重に選定することにより対応しております。顧客を相手方とする外国為替証拠金取引に伴う信用リスクについては、当社の提供するオンライン取引システムに、顧客から預かった証拠金の額を超えて顧客に損失が発生するのを防ぐための制御を施すことにより低減しております。流動性リスクについては、カバー取引に必要な保証金の一部を、金融機関の保証によって代用することにより管理しております。

なお、当社の資金運用は短期的な預金やグループ会社に対する貸付けに限定してあります。また短期的な運転資金をグループ会社や銀行借入により調達しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	令和5年3月期	令和6年3月期
株式会社みずほ銀行	78	-
株式会社 IS ホールディングス	-	160

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表について、アスカ監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

当社では、経営全般、組織、人事、総務、会計、業務全般、金融先物に関する社内規定を整備するとともに、その社内規程に基づき取締役以下、各職員が責任及び権限を持って業務を適切に遂行しております。また、内部管理体制の有効性を確保するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。

取締役会においては、各部署における業務の適正を確認し、業務上の問題点の改善、順法強化を図っております。

※苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業に関しては、平成23年4月1日に指定ADR機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)と手続実施基本契約を締結し、FINMACによる苦情処理及び紛争解決をおこないます。

第二種金融商品取引業に関しては、社団法人金融先物取引業協会の規定により行う苦情処理及び紛争解決をおこないます。なお、同協会は苦情の解決処理に関し「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

- ① 顧客分別金信託の状況 該当事項はございません。
- ② 有価証券の分別管理の状況
 - イ 保護預り等有価証券 該当事項はございません。
 - ロ 受入保証金代用有価証券 該当事項はございません。
 - ハ 管理の状況 該当事項はございません。
- ③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況 該当事項はございません。

② 有価証券等の区分管理の状況

イ 有価証券等の種類ごとの数量等 該当事項はございません。

ロ 管理の状況 該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	10,198 百万円	6,295 百万円	株式会社三井住友銀行
	金銭信託	44,500 百万円	44,500 百万円	みずほ信託銀行株式会社
	金銭信託	1,000 百万円	1,000 百万円	日証金信託銀行株式会社
有 価 証 券	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

以 上